

<経営力向上計画 申請書提出用チェックシート>

令和7年4月1日版

以下必要事項を記入し、本チェックシートを申請書に添付下さい。

事業者名 Webページ
住所(返送先) 〒 決算月 月
本件担当者名 担当者メールアドレス
電話番号 FAX番号
所得金額又は欠損金額の状況(※)
(所得がゼロ又は欠損金が出ている(赤字)の
場合にチェック)→

※法人税申告書別表一(一)の「1 所得金額又は欠損金額」欄(個人事業主の場合は申告書の「所得金額」欄)を参照

【下記項目について提出前に確認を行い、右側のチェック欄に「✓」をチェックしてください(該当しない欄には斜線又は「該当なし」を記入)】

I 必要提出書類について
1-1 様式第1の申請書(原本)、返信用封筒(A4の認定書を折らずに返送可能なもの。返送用の宛先を記載し、切手(申請書類と同程度の重量のものが送付可能な金額)を貼付してください。
1-2 [不動産取得税の特例を受ける場合で都道府県経由で申請する場合]様式第1の申請書(原本、写し)、返信用封筒(A4の認定書を折らずに返送可能なもの。返送用の宛先を記載し、切手(申請書類と同程度の重量のものが送付可能な金額)を貼付してください。
2-1 税制措置の適用を受ける場合(工業会等の証明書(A類型)又は経済産業局の確認書・申請書・基準への適合状況(B類型、D類型)の写し) ※いずれも原本は申請者が保管
2-2 (中小企業経営強化税制を利用して発電設備等の取得等をし、主として電気の販売を行おうとする場合)発電設備等の概要に関する報告書
3 (事業承継等に関する支援措置を受ける場合)事業承継等の内容を証する書面及び事業承継等に係る合意を証する書面
4 (許認可承継の特例を受ける場合)被承継中小企業者等が特定許認可等を受けていることを証する書面
5 (中小企業再編投資損失準備金又は経営強化税制D類型を活用する場合)事業承継等事前調査チェックシート
6 (事業承継等に必要資金に関して経営者の個人保証を不要とする、中小企業信用保険法の特例を受ける場合)純資産額及びEBITDA有利子負債倍率を証する書面
7 提出資料の写し等は手元に残してあるか。
※設備の取得に係る税制措置の適用を受ける場合は、税の申告の際に上記1、2の写しが必要になります。
II 申請書の記載事項について ※番号は申請書の項目番号と対応
表紙 申請書表紙に住所、記名があるか
表紙 事業分野が複数の分野にまたがる場合は、宛名は各所管大臣(所管大臣が権限を委譲している場合、地方支分部局長)を連名にしているか。
1 申請書に名称等の欄に、フリガナ
事業者の氏名又は名称、代表者名、資本金又は出資額、常時使用する従業員の数、法人番号13桁(ある場合のみ)、設立年月日を記載しているか。
2 計画で取り組む事業分野(日本標準産業分類の中分類(2桁)及び細分類(4桁)のコード及び項目名)、事業別分野指針名(ある場合)を記載しているか。
3 計画の実施期間は、3年～5年となっているか。経営力向上設備等の取得は、実施期間内に行われているか。
4 ①自社の事業概要、②自社の商品・サービスが対象とする顧客・市場の動向、競合の動向、③自社の経営状況について記載しているか
5 指標の種類、現状、計画終了時の目標、伸び率を記載しているか。計算式が指定されている場合には、それに基づいて計算しているか。
6-1 現に有する経営資源を利用する取組の有無、他の事業者から取得した又は提供された経営資源を利用する取組の有無を記載しているか。
6-2 (事業分野別指針がある場合)事業分野別指針の該当箇所を記載しているか。事業承継等がある場合、その種類を記載しているか。実施事項として具体的な取組を記載しているか。
事業分野別指針において規模に応じた取組項目の数が定められている場合、必要な項目以上の取組を記載しているか。
6-3 新事業活動への取組について、該当している項目がある場合、○と記載し、新事業活動である理由を記載しているか。
7-1 実施事項(6 経営力向上の内容の実施事項の記号)、金額、資金調達方法を記載しているか。同一の使途・用途であっても、複数の資金調達方法により資金を調達する場合には、資金調達方法ごとに項目を分けて記載されているか。
7-2 (事業承継等に必要資金に関して経営者の個人保証を不要とする、中小企業信用保険法の特例を受ける場合)
0を超える数字を記載しているか。また、純資産額は、証明書(貸借対照表)の額と一致しているか。
7-3 (事業承継等に必要資金に関して経営者の個人保証を不要とする、中小企業信用保険法の特例を受ける場合)10倍以内の数字を記載しているか。
また、証明書(貸借対照表・損益計算書)に基づいて計算され、EBITDA有利子負債倍率の計算もとなる、「営業利益+減価償却費」は0を超える数字となっているか。
8-1 実施事項(6 経営力向上の内容の実施事項の記号)等の各項目は、記載しているか。また、名称/型式、文書番号等は、工業会の証明書・経産局の確認書と一致しているか。
8-2 税制措置の適用を受ける場合、税制優遇の対象となる中小企業者等(資本金1億円以下等)であるか。
8-3 経営力向上設備の取得後の申請の場合は、設備取得後60日以内の申請となっているか。
8-4 経営強化税制B類型・D類型を活用した場合又は準備金を活用した場合、計画認定後、各支援措置ごとに決められた期間、報告が必要であることについて了解か。
9 (許認可承継の特例を受ける場合)特定許認可等に基づく被承継等中小企業者等の地位を記載しているか。
10 (中小企業再編投資損失準備金又は経営強化税制D類型を活用する場合)事業承継等事前調査に関する事項を記載しているか。
11 [不動産取得税の特例を受ける場合で都道府県経由で申請する場合のみ]都道府県経由で申請する場合のみ]事業又は資産の譲受けにより取得する不動産がある場合、その内容を記載しているか。
III 基本方針又は事業分野別指針への適合について
本経営力向上計画が人員削減を目的とした取組ではないこと。
IV その他
金融支援の利用を検討している場合は、関係機関に相談を行ったか。
認定された場合、貴社の事業社名、法人番号、住所等を中小企業庁HP等で公表することは可能か。 ※協力依頼です。
認定された場合、貴社の計画の内容等について、別途同意の上、事例集として中小企業庁HP等で公表することは可能か。 ※協力依頼です。
本計画の申請に併せて補助金等の申請を予定している場合、補助金等の名称等を記載
補助金等名称:
交付機関名:
申請時期: 年 月(予定)

代表者名

【本計画の作成に当たって、認定経営革新等支援機関の支援を受けた場合は、その名称等を記載】

銀行 信用金庫 その他金融機関 税理士 公認会計士 商工会 商工会議所 中小企業診断士 弁護士 民間コンサルティング会社 その他
認定経営革新等支援機関のID番号 担当者
認定経営革新等支援機関の名称 支店名 連絡(TEL)
※支店がある場合は、支店名を記載
備考欄(担当省庁使用欄) 受付日 年 月 日

申請書用